

財務に対する考え方

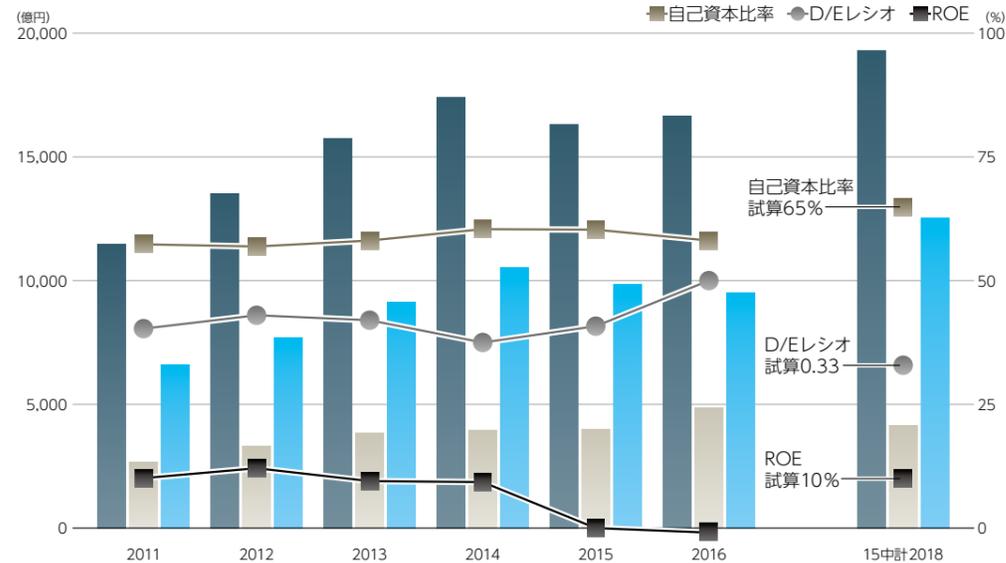
Approach to Finance

中長期の投資とリスクに備え、健全な財務体質を保持

SMMグループのコア事業である「資源事業」「製錬事業」の短期的な業績については、非鉄金属価格や為替相場の変動などによって大きく影響を受けることがあります。SMMグループでは、中長期の投資とリスクに備えて、常に「財務体質の健全性」の保持に努めており、2006年度以来「連結自己資本比率50%以上」を維持しています。2016年度から2018年度までの3カ年を対象とする「2015年中期経営計画」では、引き続きこの強固な財務基盤を活かして、経営資源を重点分野へ集中させるとともに、海外鉱山権益の取得や運営、製錬設備の拡充や電池材料・結晶材料での増産

体制の確立等に向けて積極的な投資を行なっています。当社では引き続き「連結自己資本比率50%以上」を目標とした財務体質健全化の方針を堅持していきます。なおSMMグループではROAを高めることも経営の指標としています。ただし、鉱山や製錬のプロジェクトでは、回収が始まるまで5年程度かかるのが普通です。このようなプロジェクトを進めながら、ある一年間のROAやROEを高めるだけの施策を取るということは、事業の性質上、困難です。よっていずれについても中長期で上げていくことを目標としています。

財務戦略



資金調達に対する考え方

資源・製錬事業における海外大型プロジェクトや材料事業における戦略的増強対応など将来の投資計画も含めた全体の資金需要を考慮し、また経営の安定化の観点から一定の手元流動性を維持することが必要と考えています。その前提に則って、今後の金属価格・外国為替相場見込みや金利マーケット状況なども総合的に勘案しながら、有利調達を前提に、資金用途に応じた資金調達を行なっていきます。

キャッシュフロー推移



投資に対する考え方

Approach to Investment

慎重に採算性を判断し、厳選した投資を実行

SMMグループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服する諸施策を推進しています。特にコスト競争力においては、世界のトップクラス、最低でも上位1/3以内を占めることを一つの目安としています。なお、非鉄金属原料となる鉱石は、需給関係などの要因により必ずしも必要量を経済的な価格により購入できない場合があり、また、自然災害などの影響を受ける場合もあります。このため、SMMグループは海外鉱山の開発・権益取得により安定した原料ソース（自山鉱）を確保することとし、その比率を高めていく方針です。鉱山開発・権益取得にあたっては、不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担を回避するため、長年の採鉱経験および鉱山評価ノウハウの蓄積、カンントリーリスクを十分

に考慮した慎重な採算性判断によって、厳選した投資を実行しています。2016年度には、SMMがすでに12%の権益をもつモレンシー銅鉱山の権益の13%をフリーポート・マクモラン社から追加取得しました。モレンシー銅鉱山はアメリカで長い歴史をもち、世界トップクラスの生産量を誇る銅鉱山です。安定した操業を続けており、今後もSMMの資源事業にとって重要な存在です。材料事業が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、ハイレベルの商品開発能力と多くの経営資源の投入を要する場合があります。SMMグループは、トップランナー企業と密接な信頼関係を築き、安定的かつ高品質な材料供給に努め、さらに不断のコスト削減に取り組むことにより、共に成長していくことをめざしています。

主要プロジェクト

プロジェクト名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～
資源	Cu シエラゴルド銅鉱山	● 商業生産開始	● 11万t体制操業	● デボトルネッキング開始
	Cu モレンシー銅鉱山	● 拡張フル生産開始	● 権益追加取得契約締結	
	Cu セロ・ベルデ銅鉱山		● 拡張フル生産開始	
製錬	Ni ソロモン		● プロジェクト撤退決定(2017年8月)	
	Ni タガニートHPAL		● 3万6,000t体制	
	Ni ポマラプロジェクト		● DFS実施	● 投資決定
材料	Ni 播磨事業所 硫酸ニッケル		● 第二系列完成	● 4万9,000t体制
	電池材料		● NCA1,850t体制	● NCA3,550t体制 ● NCA4,550t体制
結晶材料 (LT/LN)	● 増産決定	● 30万枚体制	● 40万枚体制	

配当に対する考え方

Approach to Dividend

配当政策

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績および配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。当社は「15中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を維持するとともに、当期の剰余金の配当につきましては、業績に連動させ連結配当性向30%以上とすることを方針としております。

配当推移

